

第62期(2024年) 第1四半期 決算報告

2024年5月13日 公表

株式会社 建設技術研究所



第62期 第1四半期決算ハイライト（連結）

当期は①事業構造変革とミス防止 ②投資強化 の2点をポイントとし、前期比減収減益の経営計画を策定



受注高 通期計画のとおり進捗。2Q以降の状況は、技術者の労働負荷を考慮しつつ、業務受注していく予定。

売上高 想定以上に業務が進捗し、業務の完成が前倒しになったため、前年同期を上回る売上高を達成。

営業利益 単体1Qにおいて、高収益かつ大型の業務（河川・砂防・ダム・上下水道系（流域・国土事業部門）、交通システム系（交通・都市事業部門）、情報電気系（環境・社会事業部門））が完成計上されたため、高水準の営業利益を達成。

第62期 第1四半期決算ハイライト（対計画進捗率）

営業利益・親会社に帰属する四半期純利益は通期計画の7割を確保

2Q以降の状況は、国内外の発注環境の推移や、海外の景気動向が不確実であるため、現時点では不明瞭

第62期実績
第1四半期

第62期通期計画

対通期計画進捗率

0%

50%

100%

受注高

24,479百万円

進捗率 28.5%

86,000百万円

売上高

29,189百万円

進捗率 32.8%

89,000百万円

営業利益

6,107百万円

進捗率 72.7%

8,400百万円

営業利益率

20.9%

9.4%

親会社に帰属する
四半期純利益

4,437百万円

進捗率 72.7%

6,100百万円

第62期 第1四半期決算 損益計算書概要（連結）

（単位：百万円）

項目	第61期 (2023年) 1Q	第62期（2024年）1Q			第62期（2024年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	25,668	24,479	▲1,188	▲4.6%	86,000	28.5%
売上高	24,760	29,189	+4,428	+17.9%	89,000	32.8%
営業利益	3,742	6,107	+2,364	+63.2%	8,400	72.7%
営業利益率	15.1%	20.9%	-	+5.8pt	9.4%	-
経常利益	3,779	6,104	+2,324	+61.5%	8,500	71.8%
親会社に帰属する 四半期純利益	2,770	4,437	+1,666	+60.1%	6,100	72.7%

第62期 第1四半期決算 セグメント情報：国内建設コンサルティング事業

受注高は計画どおり、売上高・営業利益とも増加

受注高は通期計画のとおり進捗

2Q以降は、技術者の労働負荷を考慮しつつ、業務受注していく予定

(単位：百万円)


項目	第61期 (2023年) 1Q	第62期 (2024年) 1Q			第62期 (2024年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	17,822	16,314	▲1,508	▲8.5%	61,000	26.7%
売上高	18,382	21,809	+3,426	+18.6%	63,000	34.6%
営業利益	3,615	5,989	+2,374	+65.7%	7,700	77.8%
営業利益率	19.7%	27.5%	-	+7.8pt	12.2%	-

第62期 第1四半期決算 セグメント情報：海外建設コンサルティング事業

実質受注高減、売上高もほぼ前年同期並み

海外子会社の為替による影響を除くと受注高は減少、売上高は微増
営業利益は賃金上昇等の影響により減少

(単位：百万円)

項目	第61期 (2023年) 1Q	第62期 (2024年) 1Q			第62期 (2024年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	7,845	8,165	+319	+4.1% (▲8.6%)	25,000	32.7%
売上高	6,377	7,380	+1,003	+15.7% (+1.3%)	26,000	28.4%
営業利益	136	120	▲16	▲12.1%	700	17.2%
営業利益率	2.1%	1.6%	-	▲0.5pt	2.7%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

第62期 通期計画（連結・個別）

連結・個別ともに減収・減益の計画

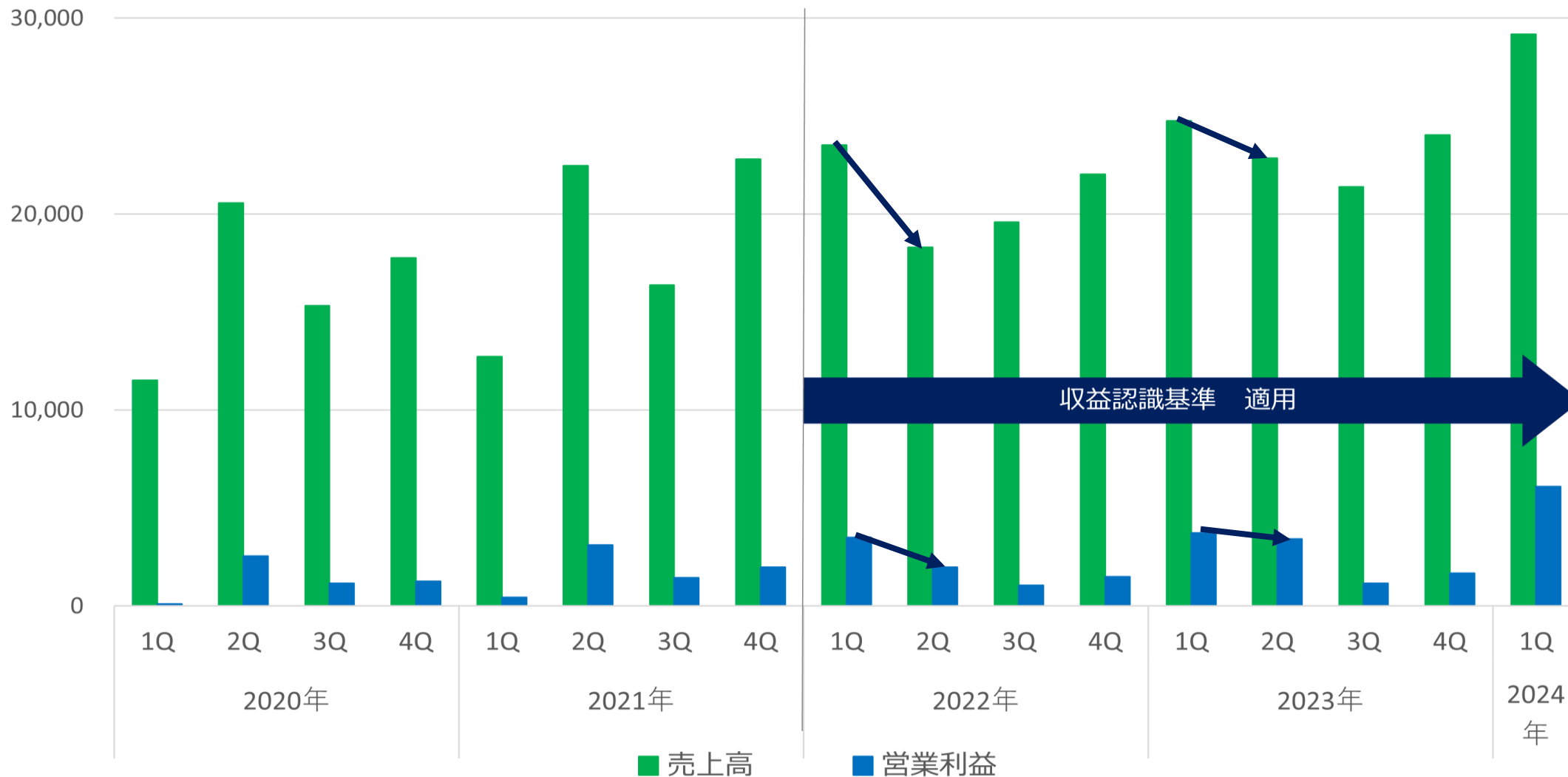
（単位：百万円）

	項 目	第61期 (2023年)実績	第62期 (2024年)計画	対前期 増減率	中計2024 2024年
連 結	受注高	92,473	86,000	▲7.0%	85,000
	売上高	93,057	89,000	▲4.4%	85,000
	営業利益 (営業利益率)	10,011 (10.8%)	8,400 (9.4%)	▲16.1% (▲1.4pt)	7,700 (9.1%)
	経常利益	10,153	8,500	▲16.3%	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7,534	6,100	▲19.0%	—
個 別	受注高	54,930	54,000	▲1.7%	55,000
	売上高	57,439	56,000	▲2.5%	55,000
	営業利益 (営業利益率)	8,563 (14.9%)	7,500 (13.4%)	▲12.4% (▲1.5pt)	6,400 (11.6%)
	経常利益	8,912	7,800	▲12.5%	—
	当期純利益	6,652	5,700	▲14.3%	—
	配当	150円	150円	—	—

(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

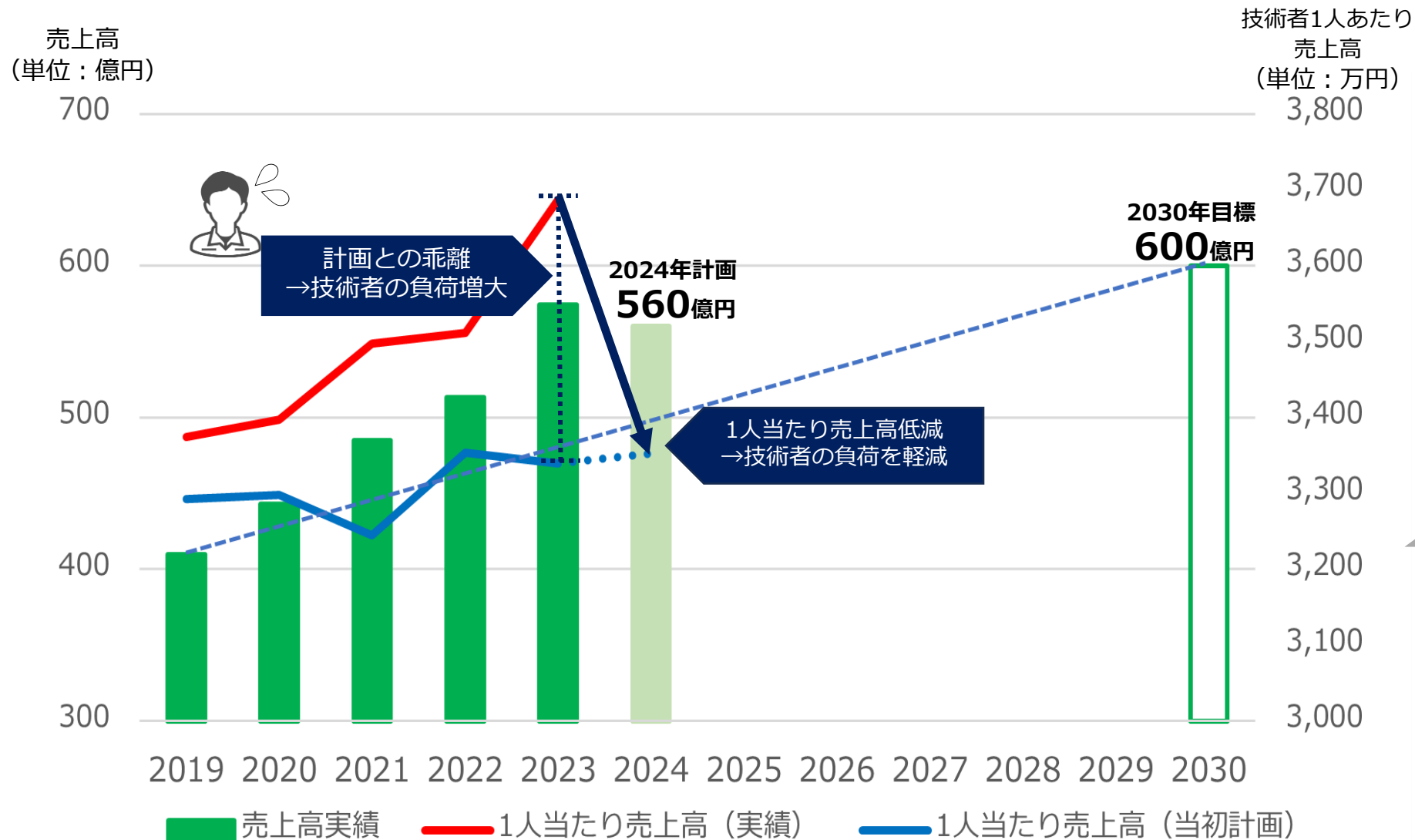
当グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は、第1四半期連結会計期間(2022年の収益認識基準適用以降)に偏る傾向にある

(単位:百万円)

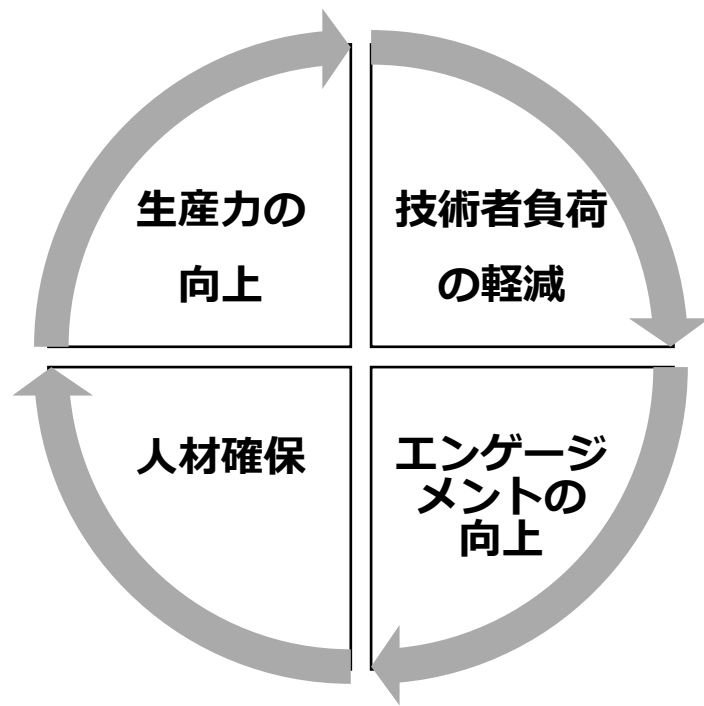


(参考) 当期経営計画のねらい (個別)

前期までは計画を超過した売上高により、技術者負荷が増大
 中長期的な人的資本の確保の第一ステップとして、1人あたり売上高減少による労働負荷軽減を狙い、
 減収計画とした



人的資本への投資として
 労働負荷軽減により
 人材の好循環を狙う



経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

本資料取扱い上のご留意点

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 (9621 東証プライム)

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合せ 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

2024年12月期 第1四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	3,489	14.8	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	32,633	3.0	38,771	18.8	38,410	△ 0.9
3月	9,676	17.7	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	75,636	2.7	81,481	7.7	94,586	16.1
4月	8,931	4.8	9,851	10.3			86,832	△ 17.9	89,173	2.7		
5月	4,927	△ 1.1	4,571	△ 7.2			49,640	7.7	54,842	10.5		
6月	5,118	△ 17.2	5,562	8.7			74,485	△ 6.1	77,547	4.1		
7月	4,287	△ 20.5	4,279	△ 0.2			63,407	0.2	70,025	10.4		
8月	3,476	△ 4.0	3,615	4.0			51,127	△ 4.5	62,736	22.7		
9月	2,892	△ 30.0	3,603	24.6			52,860	2.7	54,777	3.6		
10月	1,970	△ 23.2	3,431	74.1			40,218	7.7	46,626	15.9		
11月	1,631	△ 14.2	1,823	11.7			31,772	2.9	33,962	6.9		
12月	2,222	△ 28.8	1,451	△ 34.7			35,675	5.2	36,562	2.5		

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年4月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

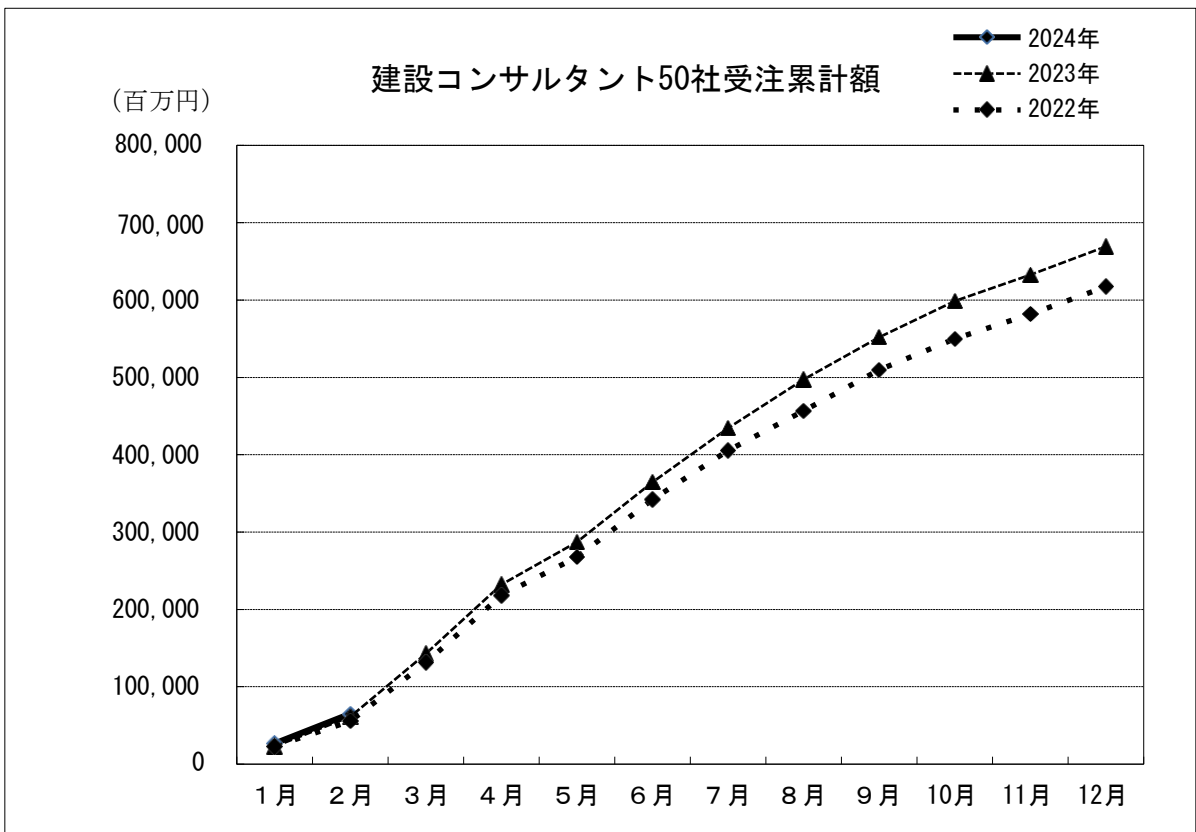
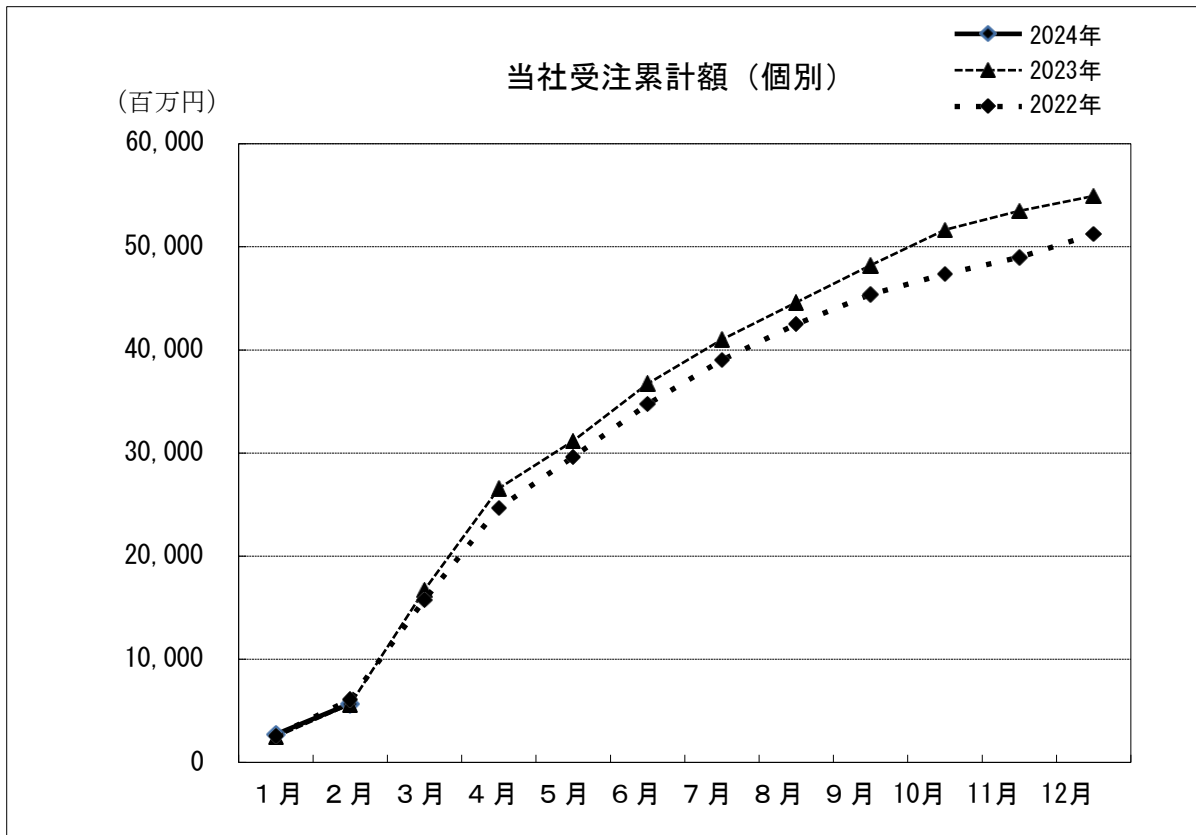
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	6,091	27.1	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	55,589	1.5	61,517	10.7	65,130	5.9
3月	15,767	21.2	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	131,225	2.2	142,998	9.0	159,716	11.7
4月	24,699	14.7	26,592	7.7			218,057	△ 6.9	232,171	6.5		
5月	29,627	11.8	31,164	5.2			267,697	△ 4.5	287,013	7.2		
6月	34,745	6.3	36,726	5.7			342,182	△ 4.8	364,560	6.5		
7月	39,032	2.5	41,005	5.1			405,589	△ 4.1	434,585	7.1		
8月	42,509	1.9	44,621	5.0			456,716	△ 4.1	497,321	8.9		
9月	45,401	△ 1.0	48,224	6.2			509,576	△ 3.5	552,098	8.3		
10月	47,372	△ 2.1	51,656	9.0			549,794	△ 2.7	598,724	8.9		
11月	49,003	△ 2.6	53,479	9.1			581,566	△ 2.4	632,686	8.8		
12月	51,226	△ 4.1	54,930	7.2			617,241	△ 2.0	669,248	8.4		

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第1四半期累計期間（1～3月）	24,647	18.9	25,668	4.1	24,479	△ 4.6
通期（1～12月）	84,448	22.2	85,887	1.7		



資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年4月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）